

【イギリス】 飢える英国—食料貧困と増加するフードバンク—

海外立法情報課 岡久 慶

* イギリスでは食料貧困が深刻な社会問題となり、それを補う形でフードバンクの数と役割が拡大している。こうした中、イングランド国教会の支援を受けた超党派の議員グループがこの問題を総括し、対応策を提案した報告書を発表した。政府は、報告書を深刻に受け止めるとしている。

1 イギリスの格差と食料貧困の現状

イギリスは今世紀に入って国民の間の経済格差が拡大しているといわれ、2014年では上位10%の富裕層が国富の54.1%を所有している（2000年では51.5%）。その一方で、人口6370万人中1350万人が貧困ライン（等価可処分所得（注1）の中央値の半分）以下で生活しており、食料貧困が深刻な問題となっている。食料貧困とは「健康で栄養ある食事ができないこと」と一般に定義されるが、世論調査では次のような必要が満たせないという定義が浮かび上がる。

- ・ 児童については、1日3食とり、毎日新鮮な野菜と果物を、1日おきに肉、魚又は野菜でその代りになるものを食べる（回答者90%以上）
- ・ 成人については、1日2食とり、毎日新鮮な野菜と果物を、1日おきに肉、魚又は野菜でその代りになるものを食べる（回答者75%以上）

食料貧困の定義に該当するのは、50万人の児童（全体の4%）と350万人の成人（全体の8%）といわれ、食料貧困に悩む世帯では成人の誰かが自分の食べる量を誰かに譲ることが常態化している。こうした状況下で急増してきたのが、食品企業の製造工程で発生する規格外品などを引き取り、無料で提供する「フードバンク」（以下「FB」という。）である。イギリスで唯一FBの全国ネットワークを展開するNGO「トラッセル・トラスト」（以下「TT」という。）は、2004年に最初のFBを開いて以来、420を超える店舗を展開するに至っている。TTは社会事業相談員、医者、教師等の証明を受けた食料貧困が深刻な者に3日分の食料を配給するが、2013年には延べ91万人強の利用者があった。

このような現況を踏まえ、2014年12月8日、イングランド国教会の支援を受けた超党派の議員グループがイギリスの直面する食料貧困の問題を総括し、対応策を提案する報告書「英国に食を—イングランド、ウェールズ、スコットランド及び北アイルランドから飢餓を根絶する戦略—」を下院で発表した（注2）。

2 報告書の内容

報告書は食料貧困の原因をまず、長期的な経済趨勢に求めている。2003年以降10年間に生活費が高いインフレ率を示している（食料47%、燃料153.6%、家賃30.4%）にもかかわらず、収入の伸び率（28%）がこれに追いつかず、これが貧困世帯を直撃している。その上で報告書は、食料貧困の最大の理由として福祉給付の運用、特に給付制裁措置（benefit

sanction) を挙げる。同措置は、求職活動が不十分とみなされた者、その他手続に不備があった者に科され、最短1か月の給付を凍結するが、こうした制裁の発動条件が特に失業したばかりの受給者に分かりにくいと指摘されている。現連立政権が2012年に制度を厳格化して以降制裁件数は急増し、2013年度には約92万件が報告されている。

報告書が提案する主要な対応策は次のとおりである。

- FB運動、ボランティア団体、食品業界、関連8省庁の代表からなる全国的なネットワーク「英国に食を」を創設し、飢餓を排除するための枠組みを作る（一部のメディアで必要経費は1億5000万ポンド（約271億円）と見積もられている）。手始めに全国12か所で試験的プログラムを行う。
- 「英国に食を」は、低所得層が大幅な値引きを受けられる社会的スーパーマーケットが必要な地域を選定し、該当自治体による設立を援助する。
- スーパーマーケットチェーン等で生じた余剰食料を、食料援助の慈善団体に回す枠組みを固め、目標を現在の2倍とする（インディペンデント紙によれば、現在毎年430万トンの余剰食料が生じ、2%が慈善団体に回され、370万トンが破棄されている）。
- 給付制裁に当たっては手紙の送達とその受理の確認を条件とし、発動時には直ちに異議申立の権利と必要な書類について説明を行う。
- 児童の食料貧困が単に親の低収入だけでなく、雑な育児や家計管理に起因することに鑑み、金銭管理及び育児を小中学校における人格的・社会的発達支援教育に組み込むことを法律で定める。

3 報告書への反響

食料貧困の問題は、緊縮財政政策を推し進める連立政権への批判に容易に結びつくため、政府内ではFBの存在意義を問う声も強く、存在するから安易に利用する者が増える、就労意欲を損ない依存文化を助長する、等の批判が出ていた。ただ今回の報告書は国教会の支援を受けており（注3）、同教会との関係悪化を望まない政府は提案を真剣に受け止めると表明している。しかし、FBを中核とした「慈善」による食料貧困救済に対しては、本来政府が守るべき「食料への権利」の保障を放棄するものであるという批判も出ており、報告書の提案は超党派合意を得るための妥協の産物であるとも評されている。

注（インターネット情報は2015年1月20日現在である。）

(1) 世帯の可処分所得（収入から税金・社会保険料を除いた額）を世帯人数の平方根で割って調整した所得。

(2) *Feeding Britain. A strategy for zero hunger in England, Wales, Scotland and Northern Ireland: The report of the All-Party Parliamentary Inquiry into Hunger in the United Kingdom*, 8 December 2014.

<<https://foodpovertyinquiry.files.wordpress.com/2014/12/food-poverty-feeding-britain-final.pdf>>

(3) 基本的な傾向として、国教会信徒は保守党を支持し、カトリック信徒は労働党を支持すると指摘されている。Ben Clements and Nick Spencer, *Voting and Values in Britain: Does religion count?*, Theos, 2014.

<[http://www.theosthinktank.co.uk/files/files/Reports/Voting%20and%20Values%20in%20Britain%2011%20FINAL%20\(2\).pdf](http://www.theosthinktank.co.uk/files/files/Reports/Voting%20and%20Values%20in%20Britain%2011%20FINAL%20(2).pdf)>